

2 0 2 5 年 度

事 業 報 告 書

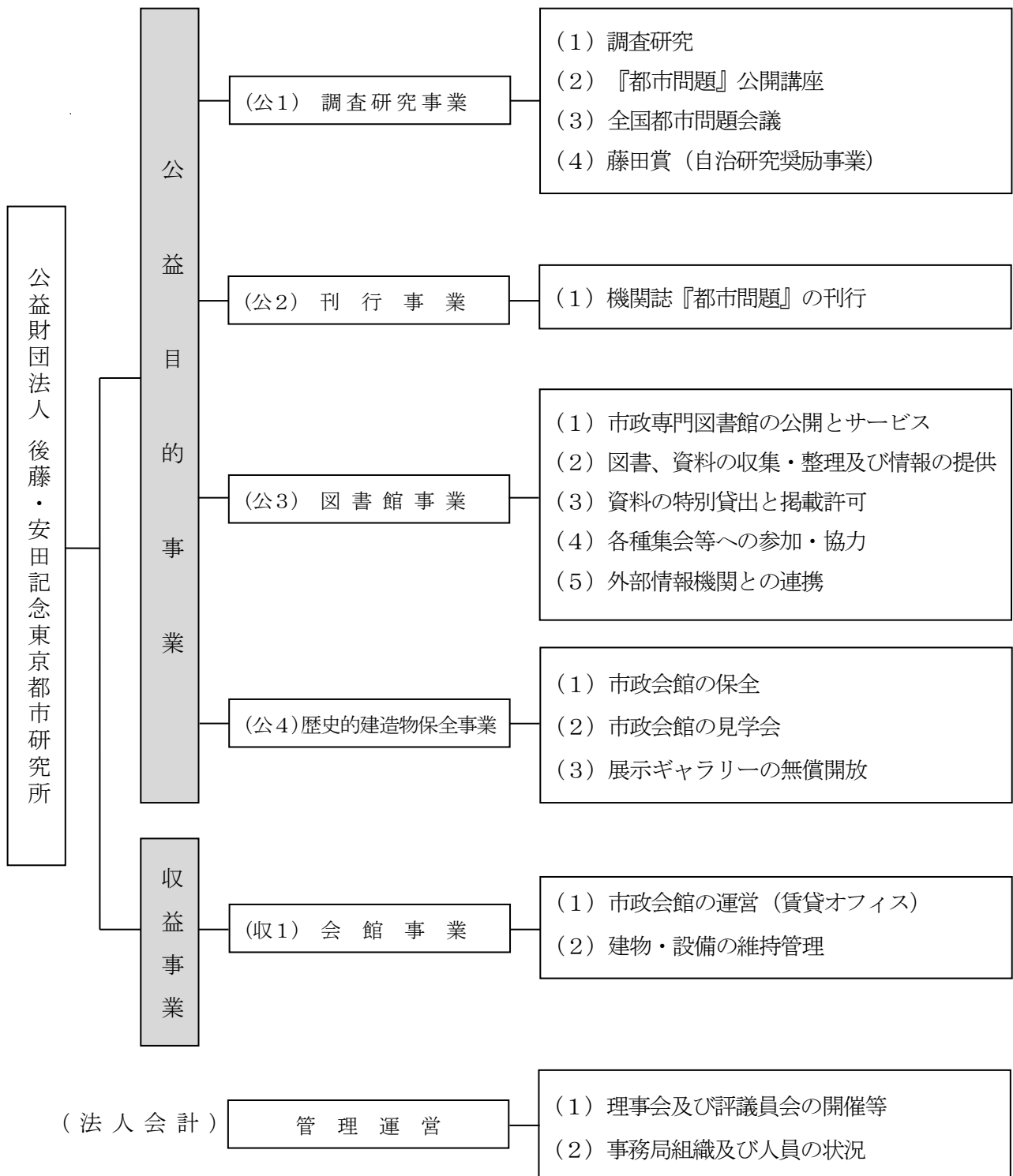
自 2 0 2 5 年 4 月 1 日
至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

事業体系	- 1 -
は し が き	- 2 -
1. (公1) 調査研究事業	- 2 -
(1) 調査研究	- 2 -
(2) 『都市問題』公開講座	- 4 -
(3) 全国都市問題会議	- 5 -
(4) 藤田賞(自治研究奨励事業)	- 5 -
2. (公2) 刊行事業	- 6 -
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	- 6 -
3. (公3) 図書館事業	- 7 -
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	- 7 -
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	- 8 -
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	- 9 -
(4) 各種集会等への参加・協力	- 10 -
(5) 外部情報機関との連携	- 10 -
4. (公4) 歴史的建造物保全事業	- 11 -
(1) 市政会館の保全	- 11 -
(2) 市政会館の見学会	- 12 -
(3) 展示ギャラリーの無償開放	- 13 -
5. 法人の運営体制の充実を図るための取組	- 13 -
(1) 理事会・評議員会の適正な運営	- 13 -
(2) 監事及び公認会計士による監査	- 14 -
6. (収1) 会館事業	- 14 -
(1) 市政会館の運営(賃貸オフィス)	- 14 -
(2) 建物・設備の維持管理	- 17 -
7. 管理運営	- 17 -
(1) 理事会及び評議員会の開催等	- 17 -
(2) 事務局組織及び人員の状況	- 19 -

事業体系



注) 事業体系の第三階層は、実績ベースである。

は し が き

本財団は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する諸般の調査研究を行い、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することを目的としている。

このため、本財団は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2025年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2025年度事業計画に基づき、各事業の積極的な推進に努め、所期の成果をあげた。本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業の実施状況>

(公益法人認定法第21条第4項、公益法人認定法施行規則第53条第1号)

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 共同調査研究

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次のとおり調査研究活動を行った。

ア 自主共同調査

2024年度に引き続き「「コロナ禍中」の地方自治」と題して、「『地方公共団体』／『地域社会』はコロナ禍に『いかに対応したのか』／『いかなる影響を被ったのか』」を明らかにすることを目的として、埼玉県戸田市と東京都武蔵野市、さらには東京都東久留米市の氷川台自治会を対象にデータの収集・分析やヒアリング調査を行った。

なお、2026年度からは「「市民自治の武蔵野方式」の過去・現在・未来」と題し、東京都武蔵野市を対象とした調査を実施することとしており、2026年2月3日付で市長宛に調査協力依頼文書を発出した。

イ 特定課題調査

<東日本大震災の被災地におけるコミュニティ形成>

東日本大震災の発災から14年が経過した被災地において、①震災を契機にコミュニティがどのように変化したか、②復興事業でつくられた空間を住民の方々が使いこなしているか、また、③復興事業でつくられた空間がコミュニティ形成に寄与しているかを明らかにすることを目的として2024年度に大槌町の3つの公民館を対象にヒアリング調査を行った。2025年度は収集した資料の整理・分析を実施した。

2026年3月1日に開催された公開研究会「災害復興と共同性—東日本大震災から15年のあゆみ」（主催：日本建築学会 農村計画委員会 減災集落計画小委員会・海際文化小委員会）において「大槌町吉里吉里地区の復興—公民館活動を中心に」と題してその成果を発表している。

なお、2024年度に実施した<都市における「農」によるコミュニティづくり>の成果報告を「後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパーNo. 26」として2025年12月に刊行した。

② 調査研究の成果の公表

『都市問題』の特集論文等として、本研究所研究員が下記のとおり執筆した。

掲載号	タイトル	執筆者
2025年 4月号	災害時における日比谷公園の役割 (特集：日比谷公園の歩み——その先へ)	田中暁子
2025年 6月号	課題解決に向けた国際都市間連携——アジア 太平洋都市サミットを題材とする一考察 (特集：国際会議と都市)	鄭黄燕

③ 各種学会等への参加・協力

研究所としての団体加入のほか、研究員が、専門分野に応じ各種学会等に参加・協力している。

2025年度において、本研究所として団体加入しているもの、研究員の個人加入につきその会費等を負担したものは、次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、自治体学会、
個人加入	日本行政学会、日本建築学会、日本公共政策学会、 日本政治学会、日本地方自治研究学会、日本都市計画学会、 アジア政経学会

④ 外部機関、団体との提携、協力

ア EROPA：国際的な情報交換を行うため、行政に関するアジア・太平洋地域機関（EROPA）に加入している。

イ 首都圏自治体シンクタンク等連絡会議：（公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）NIRA総合研究開発機構、神奈川県政策研究センター、（公財）東京市町村自治調査会及び本研究所の6団体で構成する第58回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」が、2025年7月26日（金）に恵比寿ガーデンプレイスタワー（幹事団体：NIRA総合研究開発機構）にて開催された。本研究所からは川手研究主幹・鄭研究員が出席した。

ウ 研究員が東京都立大学、横浜市立大学、専修大学に非常勤講師として出講した。

（2）『都市問題』公開講座

『都市問題』公開講座は、自治体が抱えるさまざまな課題や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者が議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2025年度は以下のとおり開催した。

第57回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2025年6月21日（土）13:00～16:00 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	選挙を守る—持続可能なあり方を求めて
出演者	＜講演・パネルディスカッション＞ 河村 和徳（拓殖大学政経学部教授） 小島 勇人（一般社団法人選挙制度実務研究会理事長） 山口 真一（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授） 【司会】谷口 尚子（慶應義塾大学法学部教授）
参加者数	約60名

第58回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2026年1月31日（土）13:00～16:00 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	人がいない！—自治体職員の「人材難」

出演者	<基調講演> 稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院 教授） <パネルディスカッション> 北野 幸徳（塩尻市総務部総務人事課長補佐兼職員係長） 田井 浩人（北海学園大学法学部 講師） 渡辺 沙織（燕市役所総務部総務課人事係/㈱マイナビ人事企画本部 人材開発統括部） 【司会】西村 美香（成蹊大学法学部 教授）
参加者数	約 90 名

（３） 全国都市問題会議

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び宇都宮市の４団体の共催で、第 87 回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第 87 回全国都市問題会議	
日程	2025 年 10 月 9 日（木）・10 日（金）
会場	ライトキューブ宇都宮（宇都宮市）
テーマ	成熟社会の都市のかたちーコンパクトで持続可能なまちづくりー
主催	宇都宮市、全国市長会、日本都市センター、本研究所
内容	基調講演：広井 良典（京都大学名誉教授） 主報告：佐藤 栄一（宇都宮市長） 一般報告： 南 学（東洋大学国際 PPP 研究所シニアリサーチパートナー） 大西 秀人（高松市長） 森本 章倫（早稲田大学理工学術院教授） パネルディスカッション： 〈コーディネーター〉内田 奈芳美（埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授） 吉田 元（㈱みちのり HD 代表取締役グループ CEO(兼)関東自動車株式会社 代表取締役社長） 山下 裕子（まちなか広場研究所主宰） 高橋 知規（室蘭市企画財政部長） 伊木 隆司（米子市長）

（４） 藤田賞（自治研究奨励事業）

地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書・論文に対し授賞する第 51 回藤田賞は、2025 年 8 月 20 日に開催された選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、9 月 29 日に授賞式を行った。

著書の部 奨励賞

坂口 奈央（岩手大学地域防災研究センター准教授）
『生き続ける震災遺構—三陸の人びとの生活史より』ナカニシヤ出版

同上

掛貝 祐太（茨城大学人文社会科学部法律経済学科准教授）
『財政民主主義の地平—スイスの自治・多様性・直接民主主義』有斐閣

論文の部

該当なし

選考委員は以下のとおり。

委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
委 員 池上 岳彦（立教大学教授）
委 員 大西 隆（東京大学名誉教授）
委 員 中北 浩爾（中央大学教授）
委 員 山口 二郎（法政大学教授）

2. （公2）刊 行 事 業

（1）機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本程度、1本当たり文字数5,000～1万字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本当たり文字数1万字）で構成した。

発行部数は毎月1,800部、販売内訳は直送定期購読310部程度、取次店扱い590部程度である。

2025年度に取り上げた特集は下表のとおりである。

号数	特集1	特集2
4月号	郵便局と地域のこれから	日比谷公園の歩み——その先へ
5月号	創刊100周年記念シンポジウム 「自治」と「分権」の100年	
6月号	フェイクニュースの時代を生き抜く	国際会議と都市
7月号	道路の交通安全対策	生活保護制度の現在と未来

8月号	医療の費用負担から考える	火山防災と地方自治
9月号	学び直す・学び続ける	地域が育む伝統工芸
10月号	【第57回「都市問題」公開講座】 選挙を守る——持続可能なあり方を求めて	マイナンバー制度10年
11月号	地下空間の利用と安心・安全	若年女性に都市へ向かう？
12月号	いま「留学」を再考する	都市の光
1月号	橋本行革30年——その後の「この国のかたち」	地方公務員制度の来し方行く末
2月号	居住支援・居住保障の拡充に向けて	街路樹は維持できるか
3月号	「カルト問題」の現在地	精神障害と地域

3. (公3) 図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、都市問題及び地方自治を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、資料の収集整理を行って一般に公開している。

本年度における公開日数は241日である。利用状況及び所蔵資料（2026年3月末日現在）は次のとおりである。

・利用状況

来館者・遠隔利用件数

単位：人・件

来館者数	遠隔利用件数（郵送複写、ILL複写）
552	22

利用冊数

単位：冊

閲覧	貸出	合計
871	207	1,078

市政専門図書館OPAC（蔵書検索）の検索件数 単位：件

検索画面訪問数	検索実行回数
1,328,757	1,158,073

・コピーサービス

資料の保存と利用を両立させるため、古い資料を傷めずに複写する上向複写サービス及び比較的新しい資料を複写するセルフ複写サービスのほか、郵送複写サービスを提供している。また、資料の図書館間相互貸借サービスであるNACSIS-^{ナクシス}アイエルエル^{アイエルエル}を活用した複写サービスや国立国会図書館が提供する図書館向けデジタル化資料送信サービスを提供している。

館内複写

単位：件・枚

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
1 5 2	2, 7 6 3	3, 3 8 8	6, 1 5 1

郵送複写

単位：件・枚

受付件数	複写枚数
1 0	2 3 7

I L L複写

単位：件・枚

受付件数	複写枚数	依頼件数	複写枚数
1 2	5 3 0	3	6

図書館向けデジタル化資料送信サービス

受付件数	複写枚数
1 6	7 4

・レファレンス

単位：件

口 頭	電 話	文 書・メール	合 計
7 8	4 2	3 7	1 5 7

・所蔵冊数等

単位：冊

和 書	洋 書	合 計
1 0 1, 6 3 4	2 2, 2 3 2	1 2 3, 8 6 6

このほか、都市図・都市計画図等2, 4 5 6枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めている。並行して、国立国会図書館等が電子化しインターネットを介して閲覧できる資料については整理・除籍を進めている。2025年度の受入冊数は次のとおりである。

単位：冊

	受 贈	購 入	合 計
和 書	6 7 5	2 4 7	9 2 2
洋 書	3	1 6	1 9
合 計	6 7 8	2 6 3	9 4 1

本年度末現在で入手中の和雑誌は124誌、洋雑誌は9誌

② 情報の提供

- ・新規受け入れ資料のデータ化及び公開について

新規受け入れ分1,197件をデータ化し、入力データの累積数は図書122,549件、雑誌論文記事108,261件、地図2,456件、合計233,266件となった。

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計10件行った。

許諾先	許可内容（資料名）等	使用目的
テレコムスタッフ(株)	『同潤会十年史』	NHK 総合『気になる家』（2025年7月21日放映）に使用
(一財)経済調査会	『帝都大震災火災系統地図 大正12年9月 附解説及索引』（デジタルアーカイブス掲載）	『経済調査研究レビュー』Vol.37（2025年9月発行）収録の論文に図表として掲載
(株)藤原書店	後藤新平関係文書「在野時代-14-8-1」ラジオ演説原稿『市会議員選挙ニ付キ東京市民ニ告ク』の封筒表書および原稿冒頭部分	2025年6月刊行の月刊『機』6月号収録の伏見岳人氏の論文に参考図版として掲載
(株)東日本旅客鉄道	『東京大震災火災地図 大正12年』（デジタルアーカイブス掲載）	2025年6月刊行の『高輪築堤跡整備基本計画』に掲載
(株)創輝	『帝都復興記念帖』収録の写真「神田区佐柄木町より須田町交差点方面を望む」（デジタルアーカイブス掲載）	日本テレビ『ニノさん』（2025年6月20日放送）のナレーション部分に使用
(株)大成エンジニアリング	『日本橋 一万分一地形図 東京近傍七號 (1917.12)』 『日本橋 一万分一地形図 東京近傍七號 (1926.6)』（デジタルアーカイブス掲載）	『内幸町一丁目遺跡』（2025年11月千代田区教育委員会発行）に参考図版として掲載

(株)SOMPO インスティテュート・プラス	東京都市計画地域指定参考図』『復興局公認東京都市計画図』『東京都市計画区域人口密度図』 (デジタルアーカイブス掲載)	2026 年 1 月刊行の『トコトンやさしい都市計画の本』の解説に利用
(株)ハウフルス	『The reconstruction of Tokyo』収録の「Shinbashi station」の写真 2 枚	テレビ東京『出沒！アド街ック天国』2025 年 11 月 29 日放送の『新橋・烏森口』に使用
(株)ウェッジ	『東京市下水道計画平面図』 (デジタルアーカイブス掲載)	月刊誌『Wedge』2026 年 1 月号 (2025 年 12 月 20 日発行) に参考図版として掲載
(株)日テレアックスオン	『東京港一覧図 附.京浜運河計画平面図』 (デジタルアーカイブス掲載)	日本テレビ『ミチガタリ』（2026 年 2 月 6 日放映）で、東京市場線を説明する際に使用

(4) 各種集会等への参加・協力

図書館事務の向上及び図書館活動の発展などを目的として加入している団体の研究会・大会に次のとおり参加した。

- ・専門図書館協議会 2025 年度全国研究集会（オンライン、7 月 25～26 日）
 - 基調講演 1 「専門図書館は未来をどう切り拓くのか？」（1 名）
 - 基調講演 2 「専門図書館向けの戦略的ファンドレイジング入門」（1 名）
 - 第 3 分科会「電子情報の長期保存」（1 名）
- ・全国図書館大会長崎大会（11 月 30 日～12 月 1 日）（オンデマンド配信視聴）
 - 第 6 分科会「図書館活動と著作権制度の動向」（1 名）
 - 第 10 分科会「その修理、大丈夫？」（1 名）
 - 第 13 分科会「災害と図書館」（1 名）

(5) 外部情報機関との連携

外部情報機関との連携・協力活動を次のとおり行った。

- ・千代田区立日比谷図書文化館主催「専門図書館への入口講座」での講演（7 月 31 日）
- ・見学対応：（公財）東京都都市づくり公社（7 月 10 日）、国立国会図書館（1 月 22 日）、荒川区（2 月 6 日）

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

1929年に建設された市政会館の歴史的価値を維持して後世に継承することを目的として、建物及び景観を保全し、活用をすすめている。

2023年3月に「市政会館及び日比谷公会堂」が文化財保護法及び東京都文化財保護条例に基づく「東京都指定有形文化財(建造物)」となったことに伴い、日比谷公会堂を区分所有する東京都とともに、有識者を中心とする検討委員会で継続的に検討を行い、2025年4月に市政会館及び日比谷公会堂の保存活用計画を策定した。今後はこの計画に基づき、市政会館の保存活用を図っていく。

- ・東京都指定有形文化財(建造物)である市政会館は、躯体を保全する工事、意匠の復原を伴う工事等について、東京都文化財保存事業費補助金を受けている。

① 歴史的建造物保全事業工事（躯体の保全、復原等を伴う工事）

(単位：千円、税抜)

完了年月	件 名	金 額
2025年 5月	エントランス廻り大理石、御影石補修工事*	1,920
6月	東西風除室天井・塗装工事*	343
6月	東西風除室、階段室壁・巾木等復元工事*	1,590
7月	避難梯子塗装補修*	1,685
8月	時計塔塔屋塗装改修工事*	866
10月	屋内消火栓ホース交換*	594
12月	最上階階段室天井壁面塗り替え補修*	500
12月	塔屋階段他塗装等改修工事*	818
2026年 2月	避雷導体改修工事*	500
3月	雨水配管コーティング工事*	5,300

*印の工事について、東京都文化財保存事業費補助金（補助率50%）が交付された。

② 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応

- ・2024年8月から市政会館・日比谷公会堂の耐震化工事に係る実施設計が着手されたことから、設計会社及び東京都建設局、財務局（営繕）とともに、実施設計作成に必要な事項について、定期的に打合せを行ってきた。また、東京都建設

局とは耐震化工事の実施に向けて締結する基本協定書案やテナントの移転等について、随時協議を行った。

- ・ 2021年11月に設置された市政会館・日比谷公会堂保存活用計画検討委員会では、2023年3月に市政会館が東京都有形文化財(建造物)に指定されたことに伴い、市政会館及び日比谷公会堂保存活用計画に関する議論を行ってきたが、2025年4月に計画が策定された。2025年度は2026年2月に第12回委員会が開催され、耐震化工事工程案や公会堂室外機置場の位置の変更等が報告された。
- ・ 昨今の建設工事費高騰の影響を踏まえた市政会館・日比谷公会堂改修工事業費について、7月に概算の速報値が示され、さらに東京都建設局での精査作業を経て、10月に設計会社から「免震化関連工事費約134億円、市政会館改修工事費約1千万円（いずれも税抜）」という概算値が示された。今後さらに精査を行っていく。
- ・ 東京都有形文化財（建造物）に指定された市政会館及び日比谷公会堂は、耐震化工事に関して、東京都文化財保存事業費補助金要綱に基づき、財団が一定割合で負担する共同事業費及び財団100%負担事業費に対して、当該補助金を事業終了まで受けられることとなった。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。本年度はホームページやチラシ配布により一般募集する定期見学会を6月及び11月に実施した。その他にテナント向けを6回、グループでの見学申込者のための見学会を3回開催した。

開催日	参加者	参加人数
2025年 4月24日	テナント（地方公共団体金融機構）	5名
5月12日	テナント（広島市東京事務所）	7名
6月19日	一般（定期見学会）	15名
7月10日	グループ（東京都都市づくり公社）	7名
7月16日	テナント（地方公共団体金融機構）	15名
7月22日	テナント（地方公共団体金融機構）	16名

7月24日	テナント（地方公共団体金融機構）	7名
10月16日	グループ（ギフトスクール）	5名
10月28日	グループ（立教大学考古学研究会52年OB会）	11名
11月 7日	一般（定期見学会）	16名
12月17日	テナント（明日の弁護士と司法を語り、未来を創る会）	5名

（３） 展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2025年 7月10日～25日	盛岡市	「北東北」夏祭り展
12月19日～25日	藤田章子氏	クリスマスアート（絵画）展
2026年 3月 6日～16日	福井市	福井に行きたくなってまう展
3月25日～4月7日	盛岡市	「北東北」春めぐり展

５．法人の運営体制の充実を図るための取組

（公益法人認定法第21条第4項、公益法人認定法施行規則第53条第2号）

当財団は公益財団法人として、自律的ガバナンスの充実、透明性の向上を図るため、以下の通り運営体制の整備・充実に努めている。

（１） 理事会・評議員会の適正な運営

法令及び定款に基づき、理事会及び評議員会を適正に開催し、重要な業務執行の決定及び監督を行った（理事会3回、評議員会2回）。また、理事会、評議員会の開催に際し、会議資料を事前に送付し審議の充実を図るとともに、必要に応じて事務局から説明を行っている。

(2) 監事及び公認会計士による監査

毎年度の決算及び事業報告について、財団の業務執行から独立した立場にある監事2名の監査に付すとともに、公認会計士と会計監査契約を締結し、経理的基礎を担保している。

<収 益 事 業 の 実 施 状 況>

6. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本財団事業活動の収入の源となっている。当面、将来の耐震化工事に備え、地階貸室については計画的に空室化を進めている。

2025年度のテナントの入居、退去は下表のとおりであった。

テナント入居・退去の推移（2025年度）

日 付	テナント名	貸 室
2025年 7月 1日	清水建設株式会社東京支店（入居）	地階057号室 137.71㎡（41.73坪）
	明日の弁護士と司法を語り、未来を創る会（入居）	地階041号室 96.95㎡（29.38坪）
7月31日	弁理士法人三栄国際特許事務所（退去）	地階052、053、054号室 88.81㎡（26.90坪）
	地方公共団体金融機構（退去）	地階055・056号室 134.52㎡（40.76坪）
8月 1日	地方公共団体金融機構（入居）	5階513号室 114.22㎡（34.61坪）
8月 5日	清水建設株式会社東京支店（入居）	地階055・056号室 134.52㎡（40.76坪）
10月10日	清水建設株式会社東京支店（入居）	地階052、053、054号室 88.81㎡（26.90坪）
11月30日	竹下総合法律事務所（退去）	4階404号室 59.29㎡（17.97坪）

2026年 2月24日	大空・山村法律事務所（入居）	4階404号室 59.29㎡（17.97坪）
2月28日	松田純一日弁連会長選挙事務所（明日の弁護士と司法を語り、未来を創る会）（退去）	地階041号室 96.95㎡（29.38坪）
3月1日	清水建設株式会社東京支店（入居）	地階041号室 96.95㎡（29.38坪）
3月4日	地方公共団体金融機構（入居）	5階517号室 9.8㎡（3.0坪）
3月8日	西村・三原法律事務所（退去）	5階506・507号室 99.0㎡（30.0坪）
3月9日	三原法律事務所（入居）	5階507号室 56.1㎡（17.0坪）

市政会館の供用状況

（単位：㎡）

市 政 会 館			面 積
延 床 面 積			11,350
床 面 積	賃 貸 部 分		6,761
	内 訳	入 居 部 分 ※ （うち地階部分）	6,190 (1,240)
		空 室 部 分 （うち地階部分）	604 (162)
	本財団使用部分		1,003
	共 用 部 分 （休憩スペース・喫煙スペースを含む）		3,586

（2026年3月31日現在）

注）・上記※は、下記「入居状況テナント別内訳」参照

市政会館貸室稼働率（賃料ベース）の推移

（単位：％）

年 度	2021	2022	2023	2024	2025
稼働率	90.6	85.4	85.6	84.5	92.5

入居状況テナント別内訳 (50 音順)

(単位：㎡)

団 体 名		貸室面積	団 体 名	貸室面積
国・地方自治体	長 崎 市 東 京 事 務 所	7 1	広 島 市 東 京 事 務 所	1 1 2
	福 井 市 東 京 事 務 所	9 6	盛 岡 市 東 京 事 務 所	6 0
	小 計 （4団体）		3 3 9㎡	
社団法人・各種団体	行政情報システム研究所	4 1 9	指定都市市長会事務局	2 2 3
	地方公共団体金融機構	2,880	日本A B C 協会	3 3 1
	小 計 （4団体）		3, 8 5 3㎡	
法律事務所・会計事務所・その他	あ お い 法 律 事 務 所	2 6 9	浅川倉方法律事務所	5 9
	大空・山村法律事務所	1 1 4	小澤英明法律事務所	8 3
	川 田 法 律 特 許 事 務 所	5 3	国会通り法律事務所	4 2
	清水建設株式会社東京支店	8 6 8	新 橋 綜 合 法 律 事 務 所	1 1 0
	日 比 谷 T & Y 法 律 事 務 所	8 3	公認会計士税理士前川昌之事務所	9 7
	三 原 法 律 事 務 所	5 7	山田・合谷・鈴木法律事務所	1 6 3
	小 計 （16団体）		1, 9 9 8㎡	
合 計 （24団体）		6, 1 9 0㎡		

(2026年 3月31日現在)

② 市政会館連絡会等の実施

例年、テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会及び市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会を開催している。

2025年度は、7月30日に第1回市政会館連絡会及び市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会を開催し、12月22日に開催した第2回市政会館連絡会の終了後には、テナントとの懇親会を実施した。

なお、2025年度の自衛消防訓練については、2025年11月28日に多くの在館者の参加を得て、消火訓練・通報訓練・避難訓練を実施した。その際、AEDの操作講習会も行った。また、東京消防庁丸の内消防署有楽町出張所による4年ぶりの消防立入検査が12月15日に行われ、優良の評価を得た。

(2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、設備の更新工事等を実施した。

主な設備更新等の工事

(単位：千円、税抜)

完了年月	件 名	金 額
2025年 7月	406～409室壁面塗替え補修工事	360
7月	513室空調ダクト改修工事	7,719
10月	非常放送予備電源交換	560
10月	1階廊下、便所床張替工事	3,880
11月	テナント電力計（5か所）更新	400
11月	第一電気室VTHューズ取付工事	200
12月	東側雨水槽排水ポンプ交換工事	355
2026年 1月	各室照明LED化、非常灯更新	7,295
3月	自動制御機器更新	9,800
3月	605・702室電力量計新設	310
合 計（10件）		30,870

7. 管 理 運 営

(1) 理事会及び評議員会の開催等

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2025年6月3日 (市政会館第二会議室) 出席理事 7名 出席監事 2名	議案 (1) 2024年度事業報告の承認について (2) 2024年度決算の承認について (3) 役職員に対する賞与の支給率について (4) 職員規則の改正について (5) 2025年度第1回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について

第2回 2025年12月3日 (市政会館第一会議室) 出席理事 8名 出席監事 2名	議案 (1) 職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する賞与の支給率について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について
第3回 2026年2月26日 (市政会館第一会議室) 出席理事 10名 出席監事 2名	議案 (1) 2026年度事業計画(案)について (2) 2026年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 定款の改正の提案について (4) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正の提案について (5) 審事委員の委嘱について (6) 2025年度第2回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2025年6月18日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 10名 出席理事 2名 出席監事 1名	議案 (1) 2024年度事業報告について (2) 2024年度決算の承認について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 常勤役員に対する賞与の支給について
第2回 2026年3月13日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 9名 出席理事 2名 出席監事 2名	議案 (1) 2026年度事業計画(案)について (2) 2026年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 定款の改正について (4) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の改正について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 常勤役員に対する賞与の支給について

③ 監事監査

2024年度決算及び事業報告について、襲田正徳、中山弘子両監事の監査に付し、2025年5月30日、適正である旨報告があった。

④ 公認会計士監査

- ・ 2024年度決算について、平野洋公認会計士事務所の監査に付し、2025年5月22日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。
- ・ 2025年度監査の一環として、上半期の財務情報について、平野洋公認会計士事務所による中間往査があり、2025年11月7日、中間往査実施報告の提出を受けた。

(2) 事務局組織及び人員の状況

(2026年3月31日現在)

事務局組織		人員数				外部委託
		職員	嘱託等	派遣	計	
研 究 部	研 究 室	5	—	—	5	—
	編 集 室	3	—	—	3	—
市政専門図書館	司 書 課	2	1	—	3	—
総 務 部	総 務 課	4	3	1	8	—
	会館技術課	1	—	2	3	—
	会館管理課	—	—	—	—	8
計		15	4	3	22	8

注) ・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である。